



伊藤 文博  
議員

「チーム糸魚川」「チーム市役所」を軸とした地域活性化について

質問

チーム糸魚川の結成から約1年が経過し、新幹線開通ま

で10か月を切った今、チーム糸魚川のメンバーそれぞれの能力が連携により十二分に発揮され、相乗効果で成長していく方向へ舵取りをしなければならぬ時であると考えますが、「チーム糸魚川」「チーム市役所」それぞれの現状と課題、対応策、2者連携の現状と課題、対応策について伺う。

「チーム糸魚川」の各団体では、組織全体の意志徹底がなされていて、本当のチームの一員となりえているか。また、「チーム糸魚川」として、日

常的に意思の疎通が図れる仕組みが作られ、本当のチームとなり得ていて、今後、短期・中期・長期に効果を発揮する取り組みが期待できるのかを伺う。

市長答弁

「チーム糸魚川」については、現在23団体から参加いただいております。その内16団体からなる幹事会において、26年度事業の取り組みについて協議いただいております。そのひとつとして、現在、糸魚川応援

隊の募集を行っており、各団体が精力的に隊員獲得に取り組むことにより、チームワークを高めていきたいと考えています。

「チーム市役所」については、庁内が連携した市政運営に努めてきたところであるが、より一層の連携が必要と考えており、全ての職員に「チーム市役所」の意識が浸透するよう努めていく。また、2者連携については、市役所は「チーム糸魚川」の呼び掛け人であることから、率先して事業に

取り組んでいきたい。

「チーム糸魚川」の各団体内の意思統一が図られるよう、幹事会を通じて「チーム糸魚川」の意義を確認するとともに、協力を呼びかけていきたい。また、各団体の情報を共有するメーリングリストによる情報共有により「チーム糸魚川」としての一体感を醸成し、チームワークを高め、次のステップとして、産業おこし、定住、交流人口拡大などのプロジェクトの取り組みを考えている。



倉又 稔  
議員

市町合併後の検証その1

質問

合併から現在に至るまでに取り組んできた行財政改革のうち、大きな効果があった取

り組みについて伺う。

また、合併によって膨れ上がった職員数を、適正規模とする取組状況についてはどうか。職員の減員と、臨時職員、業務委託、指定管理及び第三者クターとの関連はあるか。あるとしたらどう変化したか。さらに、職員の残業、休日出勤など、時間外勤務の実情についてはどうか。

市長答弁

合併して10年目を迎えるが、前半の5年間を中心に合併調

整に精力的に取り組む、未調整項目217件のうち213件の調整を図ってきた。

行財政改革においては、特に定員適正化計画に基づいた職員数の削減に努め、26年4月には、17年度に比べ100人減となったこと、また、議会からも議員定数の削減に取り組んでいたが、これら人件費の抑制が、最も効果のあった取り組みであると思っております。

職員数を適正規模にする取り組みについては、類似規模団体の職員数を指標として定

員適正化計画を定め、民間委託等の推進、臨時職員の活用、事務事業の整理などの手法により、適正化の取り組みを進めている。

職員の減員に関して、一般事務職において、正職員の退職補充を抑えているが、保育士及び教育補助員においては、特に子育て支援等サービス拡充を図るため、臨時職員を増員して対応に当たっている。

職員の残業等について、25年度、一人当たりの年間平均で、時間外勤務が約65時間、



本会議場の様子

休日勤務が約40時間、合計で約105時間であり、ここ5年間は横ばいという状況である。